

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月3日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期 (自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)
【会社名】	ピープル株式会社
【英訳名】	People Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 桐 渕 千鶴子
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03 (3862) 2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛 田 留美子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03 (3862) 2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛 田 留美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日	自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日	自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日
売上高 (千円)	1,221,926	1,377,404	2,851,485
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△7,023	△3,278	160,360
当期純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△5,674	△2,657	92,868
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	1,716,074	1,732,951	1,816,456
総資産額 (千円)	2,015,439	2,046,645	2,238,653
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失 (△) (円)	△1.30	△0.61	21.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	85.1	84.7	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△84,996	△157,571	56,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,075	△17,188	△63,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,263	△87,650	△169,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,324,790	1,180,704	1,442,943

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日	自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3.66	△2.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成25年4月17日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）経営成績の分析

当37期の玩具市場は、

第2四半期に入り、アベノミクスに伴う円高修正や株高を起点に景気が自律的な回復に一步踏み出したことを印象付ける日銀短観等、景況感は徐々に改善され、実用品等には消費者心理が上向きに表れ始めているようです。しかしながら玩具市場では、第1四半期から続く低迷からゴールデンウイーク以降も依然回復の様子を見せていません。

当37期第2四半期の当社玩具部門においても、ゴールデンウイークを挟み前年を大きく超えて補充回転された5月度の勢いは長く続かず、6月度以降7月度まで停滞圧力に抑えられたように回復することなく推移しました。しかし当第2四半期では自転車部門の定番品の売れ行き良好が補ったことで国内販売は底堅く前年実績を維持し、海外販売の好調が重なりましたので、当第2四半期会計期間の売上高は7億9百万円、前年同期間対比20.1%増となりました。期初からの累計同期間売上高でも12.7%増と増収幅を広げました。

玩具市場は消費の不透明さを増しているとはいえ、消費者の確かな手ごたえがある商品も当第2四半期に現れています。

知育・乳児カテゴリでは当37期第1四半期の新製品「頭と体の熱中ボックス」（税込7,140円）が高額ながら力強く回転し、又、当第2四半期6月度発売の「ピタゴラス算数」（税込5,250円）は、広告で既存品「ピタゴラスプレート」（税込12,600円）の回転も押し上げています。

他社にはない“お米のつみき”や“お米のおもちゃ”が口コミ高評価で回転も定着し、低単価乳幼児玩具の“ノンキャラ良品シリーズ”も堅調な動きで同カテゴリ売上を下支えています。同カテゴリでは、前年度にヒットし当年の定番商品の薄型テレビを模した「さわっていいとも知育テレビ」（税込2,709円）に対し、高くても良いからチャンネルを増やして欲しいという購入者の要望を組み入れた、大画面6チャンネル式「さわっていいとも知育テレビ“BIG版”」（税込5,250円）を7月度に発売し付加価値を高め更なる消費者動員拡大に向かいます。

女兒玩具カテゴリではお人形シリーズが5月度で著しい補充回転を示した後、6月度では、例年の季節限定人形の発売を戦略的に控えた分を、“今ならドレス浴衣がおまけ！”キャンペーンで盛り上げ、当四半期7月度後半にその効果でセルアウトが再び上向き挽回する等、底堅く消費者を捉えている様子も見え始めています。

玩具と異なる大人用実用品で構成される自転車市場は、円安の影響で実売価格の改定等が進んでいますが販売台数は安定している様子です。子供車はPB品の品揃えで強化された前年度以降店置き数に限界があり、当期においても新製品導入に苦戦しています。そうした中、「いきなり自転車シリーズ」は、第1四半期の大手販売店の仕入れ調整期間を抜けて、ようやく前年秋発売の新色の好調が当第2四半期で出荷ベースに現れ、国内販売売上を押し上げました。

その他カテゴリでは、三輪車・乗用市場が競合各社の供給過多の上に夏季猛暑も重なり、市場の著しい落ち込みを見せており、当社の「公園レーサー」や三輪車にも影響しています。

又、トイファニチャーでは、前年度コスト高で販売継続を断念した、対話して遊び相手になる幼児用

机を「つくえちゃん先生」と改名し、当四半期6月度にリニューアル登場させ、幼稚園前にリビングで遊びながら机に集中できるベネフィット訴求キャンペーンを再び開始しました。

海外販売では前年にタイの洪水からの復興供給が開始された第2四半期と重なりましたが、依然米国向け販売が前期比増加を続けており、当第2四半期の売上高に影響し増収に繋がっています。

さて増収の一方、第1四半期で大きく影響した為替の円安変動は、当第2四半期においても平均実勢レートが更に円安に進み、益々原価上昇したことから営業損失は避けられず、当第2四半期会計期間は39百万円の営業損失となり、当第2四半期累計期間では70百万円の営業損失となりました。

営業外収益には対策としての為替予約評価益が計上され営業損失を圧縮し当第2四半期会計期間で20百万円の経常損失となり、前期36期の第2四半期累計期間の経常利益においても7百万円の損失を計上していますが、当期第2四半期累計同期間では主に為替の影響により3百万円の経常損失となりました。

当37期はこのように時価評価で営業外収益に為替予約の評価損益が上下しながら反映し純利益まで連動していきます。尚、来期を睨み円安傾向は進行する見込みが強まるとみて、来期の仕入決済に係る為替変動リスクに備え米ドルを当期中に取得する必要があると同時に現在の時価評価方式にヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を取り入れ、当期中に手配した外国為替が来期の取引発生時に評価されるよう会計方針の適用を取締役会で審議し決議いたしました。

(各カテゴリー別の当第2四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第2四半期比
乳児・知育玩具	437,334	102.2%
女兒玩具	223,164	91.6%
遊具・乗り物	279,096	85.6%
その他	437,810	195.4%
合計	1,377,404	112.7%

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から1億92百万円減少の20億47百万円となりました。

流動資産は、仕入決済および配当金や法人税等の支払による現金及び預金が減少した一方、為替予約が計上され、18億85百万円となりました。流動負債では、仕入決済に伴って支払手形及び買掛金が減少し、また、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少で前事業年度末から1億9百万円減少の2億63百万円となりました。また、固定負債のその他には、繰延ヘッジによる為替予約の税効果会計処理で繰延税金負債0百万円が計上されました。

純資産合計は四半期純利益の計上及び利益剰余金の配当により、前事業年度末より84百万円減少の17億33百万円となり、結果、自己資本比率は84.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首より2億62百万円減少し（前第2四半期累計期間比較では30百万円の増加）11億81百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少の一方たな卸資産の増加、法人税等の支払により1億58百万円の支出（前年同期間比較では73百万円の支出の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により17百万円の支出（前年同期間比較では20百万円の支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により88百万円の支出（前年同期間比較では82百万円の支出の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、73,265千円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月21日～ 平成25年7月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

## (6) 【大株主の状況】

平成25年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区品川区東品川4丁目5-15	888	20.01
RBC DEXIA IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	172.7	3.89
小 徳 宏 之	兵庫県宝塚市	154	3.47
桐 洩 真一郎	東京都港区	130	2.92
竹 田 和 平	愛知県名古屋市中白区	110	2.47
桐 洩 千鶴子	東京都港区	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	93	2.09
市 川 正 史	東京都港区	90	2.02
桐 洩 真 人	東京都港区	72	1.62
横 田 真 子	東京都文京区	72	1.62
計	—	1,881.7	42.40

(注) 自己株式62,221株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.40%となっています。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,371,500	8,743	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	4,437,500	—	—
総株主の議決権	—	8,743	—



## ② 【自己株式等】

平成25年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	62,000	—	62,000	1.40
計	—	62,000	—	62,000	1.40

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月21日から平成25年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月21日から平成25年7月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443,376	1,180,912
受取手形及び売掛金	364,440	304,775
商品	256,824	314,311
原材料	6,886	8,594
為替予約	—	55,279
その他	15,063	21,291
貸倒引当金	△692	△579
流動資産合計	2,085,897	1,884,582
固定資産		
有形固定資産	51,600	55,205
無形固定資産	1,755	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
その他	99,373	105,670
投資その他の資産合計	99,401	105,698
固定資産合計	152,756	162,063
資産合計	2,238,653	2,046,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,694	169,887
未払法人税等	70,352	1,502
その他	85,151	91,950
流動負債合計	372,197	263,339
固定負債		
長期未払金	50,000	50,000
その他	—	355
固定負債合計	50,000	50,355
負債合計	422,197	313,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,442,995	1,352,833
自己株式	△33,255	△33,255
株主資本合計	1,811,246	1,721,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,210	10,927
繰延ヘッジ損益	—	940
評価・換算差額等合計	5,210	11,867
純資産合計	1,816,456	1,732,951
負債純資産合計	2,238,653	2,046,645

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)
売上高	1,221,926	1,377,404
売上原価	689,233	866,063
売上総利益	532,693	511,341
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	163,753	190,305
販売促進費	18,246	29,791
運賃	80,235	83,145
役員報酬	30,108	30,108
給料及び手当	58,673	58,343
支払手数料	29,120	27,757
研究開発費	72,312	73,265
その他	88,176	88,277
販売費及び一般管理費合計	540,622	580,991
営業損失(△)	△7,929	△69,650
営業外収益		
受取配当金	218	515
為替予約評価益	—	53,762
為替差益	418	11,589
その他	270	506
営業外収益合計	906	66,372
経常損失(△)	△7,023	△3,278
特別損失		
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	6	—
税引前四半期純損失(△)	△7,029	△3,278
法人税、住民税及び事業税	280	302
法人税等調整額	△1,636	△923
法人税等合計	△1,355	△621
四半期純損失(△)	△5,674	△2,657

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△7,029	△3,278
減価償却費	32,395	17,805
為替予約評価損益(△は評価益)	—	△53,762
売上債権の増減額(△は増加)	△32,058	59,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,413	△59,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,029	△46,807
その他	17,790	△4,282
小計	3,482	△89,853
利息及び配当金の受取額	222	519
法人税等の支払額	△88,700	△68,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,996	△157,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,700	△17,188
無形固定資産の取得による支出	△376	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,075	△17,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△169,632	△87,874
その他	389	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,263	△87,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,958	△262,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,748	1,442,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,324,790	※ 1,180,704

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)
(ヘッジ会計の適用) 第2四半期会計期間より、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。
重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。
(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)
現金及び預金	1,325,127千円	1,180,912円
別段預金	△337千円	△209千円
現金及び現金同等物	1,324,790千円	1,180,704千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日						

決算取締役会議	普通株式	170,637	39.00	平成24年1月20日	平成24年4月13日	利益剰余金
---------	------	---------	-------	------------	------------	-------

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間（自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日）

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月14日 決算取締役会議	普通株式	87,506	20.00	平成25年1月20日	平成25年4月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)	△1.30円	△0.61円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△5,674	△2,657
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△5,674	△2,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,375.3	4,375.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月3日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成25年1月21日から平成26年1月20日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月21日から平成25年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月21日から平成25年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成25年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。